事務事業評価シート（平成22年度）　（義務的事業）

（A面）

担当課	課長名	記入者
こども未来　課	越川昌信	藤原英子

1　事務事業の概要　＜Plan①＞

事務事業名	新規・継続		事業開始年度		完了予定年度	
就園・就学事務		新規		年度		年度
	○	継続	○	H20以前	○	未定

事務事業の体系

計画掲載					
	多可町総合計画	（章）	2　笑顔でつつむ、あったかいまち	（節）	1　のびのび育とう、育てよう
		（基本計画）	学校教育の充実		
	個別計画				

根拠法令・条例・要綱等	事業区分（該当する区分に「○」）			
教育基本法		ソフト事業		施設の維持管理
学校教育法	○	義務的事業		内部管理事務
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		計画などの策定

事務事業の具体的内容	補助金の支給			
幼稚園、小学校、中学校就園就学適齢者に対し、就園、就学校を指定し名簿を作成し就学義務の履行を管理する。	○	有		無
	委託		全部委託	一部委託
		○	委託なし(全部直営)	

2　事務事業の目的　＜Plan②＞

対象（働きかける相手・誰が・もの）	受益者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
幼稚園、小学校、中学校就学適齢者	幼稚園、小学校、中学校就学適齢者	対象学齢児の適正な就学を図る

3　事務事業にかかる予算細目　＜Plan③＞

会計名	一般　会計

細目名	教育指導事業				細目名					細目名				
予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業
	10	1	3	1										

4　事務事業実施にかかるコスト　＜Do①＞

事務事業・人員			単位	21年度 決算	22年度 実績(見込)	23 年度 計画	備考（全体事業費など）
総コスト			千円	900	1,110	704	
コストの内訳	直接事業費		千円				
	所属内間接費		千円				
	人件費		千円	900	1,110	704	
	投入人員	正職員	人/年	0.12	0.12	0.10	
		嘱託員	人/年				
財源内訳	国・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	900	1,110	704	

5　事務事業の手段＜Plan④＞と活動指標　＜Do②＞

事務事業を構成する業務		手段（事務事業整理シートより）	活動指標（手段の数値化）	単位	21年度実績	22年度見込	23年度目標
1	幼稚園新入園就園事務	対象学齢児へ案内発送による	就園、就学案内通知発送数	通	140	130	130
2	小学校新入学就学事務			通	198	226	130
3	中学校新入学就学事務			通	255	250	250
4							
5							

（義務的事業）　（B面）

事務事業名［　　就園・就学事務　　］

6　事務事業の実績　＜Do③＞

成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績(見込)	22　年度目標	備　考（成果指標の考え方・計算方法）
ほとんどの対象者が就園、就学している状況から町立幼稚園・小中学校への就園学率で数値化するのではなく、事務の的確性と、計画性での成果目標とする。	人	258	140	130	健診　通知 幼稚園　2月　3月 小学校　11月　1月 中学校　－　1月

7　事務事業の事後評価　＜Check＞　（義務的事業）

		チェック項目	該当項目に「○」						担当の把握している課題
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	○	ない		ある			
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	○	ない		ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	○	ない		ある		把握なし	
	連携の可能性	他課で類似の事業は	○	ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は	○	ない		ある		あるが困難	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある			
		ｻｰﾋﾞｽ向上の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない	○	ある			
		受益者負担を見直す余地は	○	ない		ある			

市場化の可能性				
	既に全部委託済	更なる委託化が可能である	委託化の余地があり	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある	○ 市場化テストの導入を検討する余地はない		

改善の可能性				
		1.改善の余地はない	○	2.改善の余地がややある
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要

事務事業評価書

８　改善提案と今後の改善の方向性　＜Action＞就園・就学事務

職場からの意見（担当者）
（課題の解決についての提案など） 入園、入学案内通知事務については、業務委託契約締結により、委託業者との入念な打合せが必要である。 ３月から４月は住民異動が著しく、保護者宛の就学通知及び入学通知をスムーズに行えるよう努めたい。そのためには、異動届出窓口（役場住民課・加美地域局・八千代地域局）との連携を図る必要がある。

担当課長評価
（課長としてこの事業をどのようにしていきたいか） 事務の簡素化、合理化を図りながら事務執行時期の繁忙に対応できる条件整備を図り、滞りがでないように努める。

所管評価		1．重点的に継続		2．現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4．縮小を検討	
		5．統合・連携を検討		6．休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3

教育長評価
（教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか） より効率的に執行できるように内容を見直しながら継続する。

事業評価		1．重点的に継続		2．現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4．縮小を検討	
		5．統合・連携を検討		6．休止・廃止を検討		7.終了・完了			

評価委員コメント
現状を維持しつつ、さらなる事務改善を図られたい。